



印西市議会議員

こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.25

発行/増田葉子 2021.8.1 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

市議会6月定例会の議案と一般質問のご報告です。

6月定例会の議案

①条例の一部改正 7件

市税条例、家庭的保育事業の設備及び運営基準を定める条例など、押印廃止などの国の方針変更や文言の修正等を条例に反映させたものが6件。また、本格整備が始まるUR跡地施設を「中央駅前地域交流館」とする設置管理条例の一部改正がされた。

②補正予算 4件

- ・一般会計／今年度分で予定していた道路の補修工事等が前年度に前倒しできたため、計上されていた約2億7千万円を削除し、空き家の樹木伐採の代執行費200万円など新たに計上したものと差し引き1億5千万円の減額となった補正予算。UR跡地施設の建設工事費と20年間の指定管理料等で約92億円の債務負担が設定された。
- ・特別会計／国民健康保険、介護保険の2件。介護保険では、

市内5つの地域包括支援センターの5年間の委託費計5億3,456万円の債務負担が設定された。

③財産の取得 2件

市役所内で使用する業務用パソコン244台と、消防団の小型ポンプ車3台を購入。

④契約の締結 1件

牧の原小学校の校舎増築工事の請負契約。牧の原小は児童数が急増しており、宅地開発もまだ途上という状態。緊急で整備しないと教室が足りなくなるという事態が予想されるため、本来ならば総合評価方式の一般競争入札にしなければならない契約金額だが、時間短縮のために予定価格事前公表の一般競争入札となった。5億787万円(税込み)で千葉市の日幸建設と契約締結。

⑤人事 1件 人権擁護委員2名の推薦。

⑥報告 3件 継続費、繰越明許費、事故繰越明許費の報告。 (議案の詳細はHPでも解説しています。あわせてご覧下さい。)

私の一般質問

改めて北総線 運賃値下げの枠組みを

北総線の運賃値下げ運動は、住民訴訟が起こされ、値下げ運動をまとめる立場の千葉県が関わりをもたない状態がずっと続いてきました。沿線自治体による耐震化工事補助と引き換えに、10年期限で通学定期は値下げされていますが、すでにそれをご存じない市民も多いでしょう。その約束の期間は残すところ3年。期間終了後の通学定期はどうなるのでしょうか。また、新知事の誕生で県の姿勢に変化はあるのか、改めて値下げの枠組みを構築すべきと考え質問しました。

私の質問	市長、担当部長の答弁
運賃値下げに向け、現在は何をしているか？	➡ 株主総会など、機会をとらえて継続的に要望している。
値下げを要望する根拠として「線路使用料」をあげていたが、効果はどうだったか？	➡ 線路使用料は、値下げの原資のひとつになり得ると考えていたが、現在は、信頼関係なくして値下げは実現できないと考えており、ことさら線路使用料をもって交渉するのではなく、市民の願いを実現するべく交渉している。
具体的な値下げの協議はできているのか？	➡ 現時点では具体的な値下げの内容を話す状況にはない。
通学定期値下げ期間終了後はどうなるのか、県や白井市と協議しているか？	➡ 現状の金額を今後も維持できるよう千葉県や白井市とも情報交換し、連携を図っていきたい。
これからどのように運賃値下げに取り組んでいくのか？	➡ 千葉県や白井市などの沿線自治体との連携が不可欠なので、今後も、関係者間で情報交換を図っていきたい。
運賃について協議する新たな協議体が必要ではないか？	➡ やれることはやっていきたい。

北総線運賃「歴史的」発言

6月定例会中の6/23に開かれた北総鉄道株主総会において、北総鉄道社長から「運賃値下げの可能性の検討に着手する」と、市長いわく「歴史的な」発言がありました。コロナ禍でなければ、今年度中にも累積損失が解消すると予想されたため、表面の通り私も一般質問でとりあげており、これまでの値下げ運動を振り返ってみようと思います。

これまでも、これからも通学定期？

下表に公的支援の状況や値下げ活動の経緯をまとめてみました。運賃値下げを「お願い」するだけから一歩踏み出し、具体的な事業となったのは平成17年の財政出動による「通学定期の25%値下げ」からです。印西市長選の公約で「1億円の運賃補助」を掲げた候補が当選し具体化したものです。

通学定期の割引率は鉄道各社がそれぞれ設定しており、一か月間切符で通学した場合の額からどれだけ割り引くかという数字です。親会社の京成電鉄は8割～9割で設定されていますが、北総鉄道は6割です。もとより高い運賃に加えて割引率の低さで、通学定期が家計に大きな負担となっていることが平成12年ころから認識され、補助金でもう1割引上げようという取り組みでした。市が発行する住所証明をもって窓口で購入額の25%を公的補助で引き下げたのです。

その後の運賃値下げ要望の中心は、一度下げた通学定期の額をどう維持していくかがもっとも重要な問題でした。そして、そのための補助金を出すべきか、出すべきではないのか

議会報告会はお休みします

が大きな論争であったわけです。住民訴訟の主訴は、「補助金で下げるな。線路使用料をもらえ。」というものです。白井市では補助金の是非をめぐる市長選挙もあり、平成25年には「これ以上補助金は出さない」という決定もされました。通学定期の額に戻る（上がる）のではないかと心配しましたが、誰の発案か「耐震化工事への補助」という搦め手で、通学定期の額は維持されることになり、現在に至っています。

耐震化工事と引き換えの値下げ期間は10年間で、あと3年で期限を迎えます。今回の北総鉄道社長の発言は、この10年間の後を想定したものではないかと個人的には考えていますが、様々な見方があり、歴史的発言の真意が分かるまではしばらくかかると思われます。

期間終了後は「自力で割引率を7割にする」ということでも、北総鉄道としては値下げです。利用者からすればまったく変わらない値下げですが…。

これまでの歴史を考えると、つい「あまり期待しないでしょう」と思いますが、京成電鉄と同じ割引率に引き上げてもらうだけでも、通学定期は相当な値下げになり、家計負担は大幅に減ると思われます。

「通学定期だけでは値下げを実感できる人が少ない」という声は常にあり、期待する声は日に日に大きくなっているように思います。どのような形での値下げとなるのか、ぬか喜びとならないか、期待と心配が半々です。

運賃値下げの取り組み

年	主な出来事	北総鉄道への主な公的支援策	印西市の値下げ活動
昭和 58	千葉ニュータウン中央駅開業		
平成 3	新鎌ヶ谷～押上開業（全線開通）	県と都市公団が80億円ずつ開発者負担金（返済不要）を支出	
平成 7	印西牧の原駅開業	県と都市公団が53億円ずつ融資（10年間無利子） 鉄道公団債の元本償還を10年間猶予	
平成 12	印旛日医大駅開業		2市2村（印西市、白井市、印旛村、本埜村）で北総鉄道と国に、通学定期を含む運賃値下げ要望書を提出
平成 13		鉄道公団債の償還期間を10年間延長	
平成 16	公団鉄道部分（小室～日医大）を千葉ニュータウン鉄道に売却		財政出動で通学定期値下げの検討を、白井市、印旛村、本埜村に呼びかける
平成 17		県の融資53億円の償還を猶予	補助金による通学定期25%値下げを開始（～成田スカイアクセス開業まで5年半） 県・沿線市で「北総線運賃問題対策協議会」が設置される
平成 18～20	運賃値下げを求める10万人署名が国交省に提出される		運賃問題対策協議会で成田スカイアクセス開業時の運賃値下げを求め要望活動（要望書を計15回提出）
平成 21		右記協定により、県・沿線自治体で年3億円を補助	成田スカイアクセス開業時の値下げ協定を締結 補助により5年間通学定期の割引率を1割引上げ
平成 22	成田スカイアクセス開業 運賃認可取消し訴訟が提起される		
平成 24		鉄道公団債の償還期間を10年間延長	運賃問題対策協議会で北総鉄道の経営状況を調査
平成 25			運賃問題対策協議会で、協定5年間の終了後は公的補助金を支出しないと決議
平成 26	消費税増税分の運賃値上げ		北総線運賃問題対策協議会を解散 北総線耐震化対策協議会を設置し、沿線6市で耐震化事業の協定書を締結
平成 27		耐震化工事の費用を3年間（～29年度）にわたり補助	沿線市、関係機関で運賃値下げの確認書（10年間）を締結。通学定期の割引率引上げを維持
平成 29			市長が株主総会において「適正な線路使用料」と運賃の大幅値下げを要求。同内容を要求書として提出